

# MMCニュース 経営情報

2024年11月号

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-20

ワカヤギビル 504

TEL.03-3511-6038 FAX.03-3511-6039

<https://www.mmc-office.co.jp>

## 有限会社MMC

### 地銀の生き残り 顧客獲得ノルマと 粉飾決算を見抜く力

#### ■売り上げ水増し

四国銀行(本店・高知市)から融資金4000万円を詐取したとして、詐欺罪に問われた自動車販売会社(兵庫県)の元社長(37)の公判が神戸地裁で開かれました。検察側は「巧妙で悪質な手口だ」と指摘し、懲役3年6月を求刑。元社長は今年2月の初公判で起訴事実を認めています。

検察側の冒頭陳述などによると、元社長は2020年12月、メインバンクだった別の地銀から融資金約7億円の一括返済を求められました。対応に窮し、翌月、四国銀行の尼崎支店に融資を申し込み、売り上げを2倍近くに水増しした虚偽の決算報告書を提出。同行の担当者は、決算報告書を信用して融資を決めたといいます。

#### ■地元は頭打ち

東京商工リサーチによると、都市部への人口流出などで地方経済が先細り、地銀では貸出先が頭打ちになっているといいます。そんな中、地銀が目をつけたのが地元以外への融資です。日銀が21年に実施した調査では、地銀の「越境融資」残高は3月期で約60兆円に上り、2年間で約10兆円増加しました。

こうした融資が詐欺被害に遭っています。大阪府警が今年5月に手がけた事件では和歌山県と愛媛県の地銀

が被害を受けました。警視庁も3月と7月、東京都外の地銀2行から融資金を詐取したとして不動産コンサルティング会社代表らを逮捕しました。

ただ、事件化されない事例もあるとのこと。検察幹部は「銀行にとっては、審査の甘さを認めるようなもの。捜査に協力してもらいにくい」と話します。ある地銀関係者は、「地元外の支店では企業情報の収集が難しい一方、融資先の新規開拓に厳しいノルマがあるため、審査が甘くなる」と打ち明けます。

#### ■国の調査開始

相次ぐ企業の粉飾決算を受け、金融庁は23年10月、全国地方銀行協会に対し、融資先の経営実態の把握を徹底するよう要請しました。今年7月には、審査やリスク管理の体制に関する実態調査に乗り出しました。各地銀も対策として、企業に確定申告書の提出を求め、決算書との整合性を確認したり、過去の粉飾事件を共有する勉強会を開いたりしています。

この数年間は新型コロナや価格高騰に苦しんでいる企業を対象に、国は特別な融資枠を設け、企業を助ける政策を進めてきました。しかし、上記のような状況を受けて、今後は融資の審査が厳しくなったり、提出資料が増えたりする事が予想されます。また「黒字経営でないと融資は受けられないのが原則」という時代が復活する事も予想されます。

### 事前確定届出給与制度 メリットとデメリット

「事前確定届出給与」とは役員報酬に関する制度です。通常役員報酬は「定期同額給与」といって、毎月一定金額でなければいけません。(決算時のみ変更可)違反すると定額でなかった分や役員賞与は損金算入が認められません。これは同族会社の利益操作(=税金を不当に減額する行為とみなされる)を防ぐためです。

しかし企業によっては、一年間の資金繰りに季節変動があったり、取締役の士気向上を狙ったりすることから、月々の役員報酬を変動させたり、損金算入が認められる賞与の支給を望むケースがあります。そこで数年前から

例外として導入されたのが「事前確定届出給与(役員報酬)」制度です。これは、向こう一年間の役員報酬(変動額や賞与)を事前に届け出て、届出の通りに支給した場合に限り、定期同額給与でなくても損金算入を認められるのです。

また、この制度を利用して社会保険料を節約するスキームも有名です。

- 月々の役員報酬は少額にする
    - 月給に連動する社会保険料は節約される
  - 賞与を支給することで役員年収は確保する
    - 賞与にも社会保険料は係るが、上限に達した場合はその分の社会保険料は節約される
- 賞与上限:健保は年573万円、厚生は年150万円
- ※ ただし将来受け取れる厚生年金にも連動するので注意は必要

事前確定届出給与のデメリットは以下の通りです

- 届出は名称の通り“事前”でなければならない
- 金額と支給日を明確に届け出る必要がある
- 届出た金額に1円でも誤差が生じたり、支給日が1日でもずれたりすると、その全額が損金算入できない・・・東京高等裁判所 2024年10月02日(令和6年(行コ)第93号)／最高裁への上告はなく確定判決

当社が当該制度を積極的にオススメしていないのは、メリットよりもデメリットの方が大きいケースがほとんどと考えるためです。

## 牛丼並 300円台に値引！ 新規客開拓狙う「大手3社」

大手牛丼チェーン3社が、いずれも「並盛」が300円台となる大幅な値引きを期間限定で始めました。かつて「デフレの申し子」と呼ばれた牛丼も、近年は原材料高などで値上げが相次いできました。各社は割引を通じ、値上げで離れた客足の回復と、新規客の開拓を目指します。

吉野家は牛丼を100円値引きする1週間のキャンペーンを行いました。通常498円(店内飲食・税込み、以下同じ)の並盛が398円となります。こうした割引企画は2011年以来、13年ぶりといえます。

東京都千代田区の有楽町店では9日、ランチタイムを過ぎても客足が途切れませんでした。数年ぶりに訪れたという都内の会社員女性は(23)は「SNSで知った。100円引きは大きい」と話します。

松屋もすき家も期間限定で値引クーポンを公式アプリなどで配ります。松屋の牛めし並盛は通常430円が380円に、すき家の牛丼並盛は通常430円が350円になります。

	通常価格	値下後価格
吉野家	498円	398円
松屋	430円	380円
すき屋	430円	350円

(店内飲食、税込)

各社は近年、物価高や円安を受けて値上げを強いられてきました。吉野家は2021年以降、4年連続で値上げを実施し、今年7月の値上げで並盛が498円になりました。2019年(387円)から比べると、111円値上がりしています。

関係者は、「値上げが客足にも影響している」とみえます。各社は割引キャンペーンで注目を集め、値上げによって離れた客を取り戻し、新たな客層を引き寄せる考えです。

牛丼各社は2010年代前半、主要原材料の米国産牛肉を円高などで安く調達できたため、激しい値下げ競争を繰り広げました。吉野家では並盛280円まで下がったこともあり、デフレを象徴する存在となりました。



MMCホームページ



YouTube



10年Dやました

<https://www.mmc-office.co.jp> 検索「MMC神保町」